



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日
東

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所
コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122
定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	42,527	4.6	366	△76.7	515	△69.0	692	△41.0
29年5月期	40,668	2.3	1,571	△4.1	1,663	11.5	1,174	32.0
(注) 包括利益	30年5月期		2,009百万円(32.8%)		29年5月期		1,513百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	73.33	—	2.7	0.9	0.9
29年5月期	123.87	—	4.9	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 116百万円 29年5月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	63,740	26,327	41.3	2,788.01
29年5月期	54,927	24,603	44.8	2,605.09

(参考) 自己資本 30年5月期 26,327百万円 29年5月期 24,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	△1,572	△3,087	4,140	1,555
29年5月期	1,505	△4,691	2,868	2,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	283	24.2	1.9
30年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	472	68.2	1.9
31年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		56.7	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.8	△270	—	△150	—	△150	—	△15.88
通期	42,500	△0.1	500	36.3	700	35.8	500	△27.8	52.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	9,735,000株	29年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	30年5月期	291,907株	29年5月期	290,569株
③ 期中平均株式数	30年5月期	9,443,696株	29年5月期	9,479,492株

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	35,029	3.9	△443	—	128	△89.1	670	△14.5
29年5月期	33,708	1.4	684	△29.6	1,180	10.4	784	52.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	71.00		—					
29年5月期	82.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年5月期	59,194		22,068		37.3	2,337.01		
29年5月期	50,374		20,551		40.8	2,176.01		

(参考) 自己資本 30年5月期 22,068百万円 29年5月期 20,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年6月1日～平成30年5月31日)の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国、欧州はじめ世界経済は堅調に推移しております。国内も設備投資が改善傾向になるなど緩やかながらも回復基調にあります。中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。本年5月には、主要施策である「生産体制の再構築」の中核を担う滋賀竜王製作所が竣工し、産業事業の生産機能の統合が完了しました。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業と産業事業が減少したものの、情報機器事業が増加したことから、前年同期比8.7%減の395億99百万円となりました。

売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから前年同期比4.6%増の425億27百万円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比12億4百万円減の3億66百万円となり、経常利益は同11億48百万円減の5億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、産業事業および(株)ティーディー・ドライブの工場統合費用3億39百万円がありましたが、一部の政策保有株式の圧縮による投資有価証券売却益8億6百万円の計上もあり、同4億81百万円減の6億92百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、海外(中国)向けが増加したものの国内向けが減少したことから、前年同期比11.9%減の258億66百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加したものの、海外(中国)向けが減少したことから、前年同期比ほぼ横ばいの279億49百万円となりました。

セグメント利益は、海外向けの一部案件で原価が増加したことから、前年同期比16.2%減の25億78百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、加工機・印刷機などの電機が増加したものの、試験機、電源が減少したことから、前年同期比7.2%減の113億9百万円となりました。

売上高は、加工機・印刷機などの電機や電源が増加したことから、前年同期比6.3%増の117億69百万円となりました。

セグメント利益は、自動車開発用試験機など開発要素が大きい案件のウエイトが高まったことに加え、新工場への移転に伴う操業度低下の影響から、前年同期比63.0%減の2億76百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器の大型案件を受注したことから、前年同期比35.1%増の24億16百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前年同期比101.8%増の28億1百万円となりました。

セグメント利益は、戦略的に受注した一部案件の影響はあったものの、増収効果により前年同期比3.1%増の3億14百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、滋賀竜王製作所の建設に伴う有形固定資産の増加35億43百万円、売上債権の増加17億50百万円、たな卸資産の増加13億52百万円等があり、前連結会計年度末より88億13百万円増加し637億40百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、借入金の増加44億16百万円、仕入債務の増加15億17百万円等があり、前連結会計年度末より70億89百万円増加し374億13百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加12億31百万円があり、前連結会計年度末より17億23百万円増加し263億27百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億35百万円減少し15億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより15億72百万円の減少（前年同期は15億5百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより30億87百万円の減少（前年同期は46億91百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加などにより41億40百万円の増加（前年同期は28億68百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、米国の金利上昇や貿易政策が世界経済に与える影響に留意が必要な状況となっておりますが、米国・欧州経済は堅調に推移し、国内も設備投資が改善傾向にあるなど緩やかながらも回復基調に向かうと想定されます。また中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移すると想定されます。

このような見通しの中、当社グループは利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けて、2022年5月期を最終年度とする新しい中期経営計画「リ・バイタライズ2020(Revitalize2020)」をスタートさせます。

なお、現時点における2019年5月期の通期連結業績見通しは、売上高425億円、営業利益5億円、経常利益7億円、親会社に帰属する当期純利益5億円を予想しております。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸事業を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091	1,555
受取手形及び売掛金	15,830	16,960
電子記録債権	531	1,152
商品及び製品	870	1,006
仕掛品	3,373	3,506
原材料及び貯蔵品	2,234	3,319
前渡金	26	30
未収入金	165	547
繰延税金資産	576	533
その他	99	534
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,799	29,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,415	11,981
減価償却累計額	△4,710	△4,707
建物及び構築物（純額）	2,704	7,274
機械装置及び運搬具	7,030	7,742
減価償却累計額	△6,239	△6,310
機械装置及び運搬具（純額）	791	1,432
土地	1,345	1,301
建設仮勘定	2,336	320
その他	3,363	3,953
減価償却累計額	△2,920	△3,116
その他（純額）	443	837
有形固定資産合計	7,622	11,166
無形固定資産		
ソフトウェア	163	885
ソフトウェア仮勘定	906	3
その他	11	15
無形固定資産合計	1,081	904
投資その他の資産		
投資有価証券	18,154	19,681
繰延税金資産	66	11
その他	2,215	2,845
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	20,424	22,525
固定資産合計	29,128	34,596
資産合計	54,927	63,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	4,057
電子記録債務	5,489	6,295
短期借入金	4,969	7,241
未払法人税等	437	180
未払消費税等	134	38
未払費用	1,069	841
前受金	119	188
預り金	235	229
役員賞与引当金	33	25
賞与引当金	952	814
受注損失引当金	365	689
その他	389	1,716
流動負債合計	17,543	22,320
固定負債		
長期借入金	6,786	8,930
長期未払金	157	35
繰延税金負債	1,792	2,205
退職給付に係る負債	3,913	3,862
その他	131	58
固定負債合計	12,780	15,093
負債合計	30,324	37,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,170	10,579
自己株式	△477	△480
株主資本合計	17,868	18,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,879	8,111
為替換算調整勘定	156	188
退職給付に係る調整累計額	△300	△247
その他の包括利益累計額合計	6,735	8,052
純資産合計	24,603	26,327
負債純資産合計	54,927	63,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	40,668	42,527
売上原価	31,446	34,454
売上総利益	9,221	8,072
販売費及び一般管理費	7,649	7,705
営業利益	1,571	366
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	227	233
持分法による投資利益	68	116
為替差益	—	6
環境対策費用戻入益	—	40
雑収入	89	61
営業外収益合計	385	459
営業外費用		
支払利息	122	148
為替差損	17	—
支払手数料	84	93
固定資産廃棄損	4	1
納期遅延による延滞金	26	40
雑損失	38	26
営業外費用合計	294	310
経常利益	1,663	515
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	67	806
その他	—	2
特別利益合計	67	814
特別損失		
工場統合費用	—	339
創立100周年記念事業費用	—	18
固定資産売却損	23	7
特別損失合計	23	365
税金等調整前当期純利益	1,707	964
法人税、住民税及び事業税	662	332
法人税等調整額	△128	△60
法人税等合計	533	272
当期純利益	1,174	692
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174	692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,174	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	1,231
為替換算調整勘定	△11	△4
退職給付に係る調整額	50	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	36
その他の包括利益合計	339	1,317
包括利益	1,513	2,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513	2,009
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	260	△351	6,377	23,676
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	△289
持分法の適用範囲の 変動	—	—	△13	—	△13	—	—	—	—	△13
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	1,174	—	1,174	—	—	—	—	1,174
自己株式の取得	—	—	—	△302	△302	—	—	—	—	△302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	410	△103	50	357	357
当期変動額合計	—	—	871	△302	568	410	△103	50	357	926
当期末残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	156	△300	6,735	24,603

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	156	△300	6,735	24,603
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283	—	—	—	—	△283
持分法の適用範囲の 変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	692	—	692	—	—	—	—	692
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	1,231	31	53	1,317	1,317
当期変動額合計	—	—	409	△2	406	1,231	31	53	1,317	1,723
当期末残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,707	964
減価償却費	801	1,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△46
受取利息及び受取配当金	△228	△235
支払利息	122	148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△806
固定資産売却損益 (△は益)	23	2
工場統合費用	—	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617	△1,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	828	△1,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	1,567
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	69	340
前受金の増減額 (△は減少)	37	68
未払費用の増減額 (△は減少)	△182	△233
その他	158	△669
小計	1,570	△917
利息及び配当金の受取額	235	244
利息の支払額	△117	△148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△182	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,901	△3,448
有形固定資産の売却による収入	—	79
無形固定資産の取得による支出	△619	△132
投資有価証券の取得による支出	△320	△170
投資有価証券の売却による収入	93	1,100
貸付けによる支出	—	△70
貸付金の回収による収入	—	35
関係会社出資金の払込による支出	—	△491
その他	57	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	313	2,929
長期借入れによる収入	3,500	5,500
長期借入金の返済による支出	△352	△4,002
自己株式の取得による支出	△302	△2
配当金の支払額	△289	△283
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868	4,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	△535
現金及び現金同等物の期首残高	2,401	2,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,091	1,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.

(ロ) 非連結子会社の数 2社

常州洋電展雲交通設備有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 3社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司、北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 3社

① 非連結子会社

常州洋電展雲交通設備有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

② 持分法非適用関連会社

成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC.の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④ 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ii) デリバティブ

時価法

(iii) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年6月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iii) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iv) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	28,199	11,073	1,388	6	40,668	—	40,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	3	—	671	712	△712	—
計	28,237	11,076	1,388	678	41,380	△712	40,668
セグメント利益	3,079	747	304	59	4,190	△2,618	1,571
セグメント資産	19,926	11,790	816	600	33,134	21,793	54,927
その他の項目							
減価償却費	515	171	18	0	706	95	801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	517	3,520	21	2	4,061	544	4,606

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,949	11,769	2,801	6	42,527	—	42,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1	—	711	726	△726	—
計	27,963	11,771	2,801	717	43,253	△726	42,527
セグメント利益	2,578	276	314	41	3,210	△2,844	366
セグメント資産	22,234	15,076	2,237	596	40,145	23,595	63,740
その他の項目							
減価償却費	648	290	23	1	963	273	1,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747	3,843	23	—	4,614	158	4,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,702	42,536
「その他」の区分の売上高	678	717
セグメント間取引消去	△712	△726
連結財務諸表の売上高	40,668	42,527

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,130	3,169
「その他」の区分の利益	59	41
セグメント間取引消去	△2	1
全社費用	△2,616	△2,845
連結財務諸表の営業利益	1,571	366

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,533	39,548
「その他」の区分の資産	600	596
セグメント間取引消去	△766	△781
全社資産	22,560	24,377
連結財務諸表の資産合計	54,927	63,740

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	706	962	0	1	95	273	801	1,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,059	4,614	2	—	544	158	4,606	4,772

(注) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,605.09円	2,788.01円
1株当たり当期純利益金額	123.87円	73.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,174	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,174	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,479	9,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成30年8月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686	1,089
受取手形	1,129	1,113
電子記録債権	531	1,152
売掛金	12,989	14,195
製品	843	998
仕掛品	2,825	2,883
原材料及び貯蔵品	1,569	2,314
前渡金	26	23
未収入金	250	653
繰延税金資産	407	421
短期貸付金	892	1,705
その他	71	451
貸倒引当金	△449	△508
流動資産合計	22,775	26,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,446	6,884
構築物	130	255
機械及び装置	601	1,228
車両運搬具	10	19
工具、器具及び備品	379	746
土地	1,343	1,298
建設仮勘定	2,332	292
有形固定資産合計	7,244	10,724
無形固定資産		
ソフトウェア	124	857
ソフトウェア仮勘定	906	3
その他	6	10
無形固定資産合計	1,038	872
投資その他の資産		
投資有価証券	17,540	18,922
関係会社株式	680	680
関係会社出資金	687	1,117
その他	418	391
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,316	21,101
固定資産合計	27,599	32,698
資産合計	50,374	59,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,097	1,076
電子記録債務	4,869	5,760
買掛金	2,144	2,962
短期借入金	4,969	7,241
未払金	227	552
未払費用	824	682
未払法人税等	179	73
未払消費税等	37	0
前受金	98	167
預り金	2,383	2,163
役員賞与引当金	33	25
賞与引当金	656	564
受注損失引当金	212	337
その他	162	1,172
流動負債合計	17,897	22,782
固定負債		
長期借入金	6,786	8,930
長期末払金	157	35
繰延税金負債	1,871	2,249
退職給付引当金	3,090	3,106
資産除去債務	20	21
固定負債合計	11,925	14,343
負債合計	29,823	37,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	4,108	4,495
利益剰余金合計	6,242	6,629
自己株式	△477	△480
株主資本合計	13,940	14,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,610	7,743
評価・換算差額等合計	6,610	7,743
純資産合計	20,551	22,068
負債純資産合計	50,374	59,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	33,708	35,029
売上原価	27,041	29,462
売上総利益	6,667	5,567
販売費及び一般管理費	5,982	6,011
営業利益又は営業損失(△)	684	△443
営業外収益		
受取利息及び配当金	713	816
為替差益	—	5
環境対策費用戻入益	—	40
その他	73	29
営業外収益合計	787	891
営業外費用		
支払利息	138	164
為替差損	17	—
支払手数料	84	93
その他	49	61
営業外費用合計	290	319
経常利益	1,180	128
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	67	806
特別利益合計	67	809
特別損失		
工場統合費用	—	272
創立100周年記念事業費用	—	18
固定資産売却損	23	7
貸倒引当金繰入額	248	58
特別損失合計	271	356
税引前当期純利益	976	581
法人税、住民税及び事業税	272	50
法人税等調整額	△79	△139
法人税等合計	192	△89
当期純利益	784	670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,613	5,747	△175	13,747	6,230	6,230	19,978
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	784	784	—	784	—	—	784
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△302	△302	—	—	△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	380	380	380
当期変動額合計	—	—	—	—	—	494	494	△302	192	380	380	572
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	4,108	6,242	△477	13,940	6,610	6,610	20,551

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	4,108	6,242	△477	13,940	6,610	6,610	20,551
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283	△283	—	△283	—	—	△283
当期純利益	—	—	—	—	—	670	670	—	670	—	—	670
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,132	1,132	1,132
当期変動額合計	—	—	—	—	—	387	387	△2	384	1,132	1,132	1,517
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	4,495	6,629	△480	14,324	7,743	7,743	22,068

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,140	69.2	27,598	65.4
産業事業	10,662	27.2	11,883	28.2
情報機器事業	1,400	3.6	2,714	6.4
その他	—	—	—	—
合計	39,203	100.0	42,195	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	29,366	25,836	25,866	23,753
産業事業	12,194	7,150	11,309	6,690
情報機器事業	1,788	912	2,416	528
その他	6	—	6	—
合計	43,355	33,899	39,599	30,972

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	28,199	69.3	27,949	65.7
産業事業	11,073	27.2	11,769	27.7
情報機器事業	1,388	3.4	2,801	6.6
その他	6	0.0	6	0.0
合計	40,668	100.0	42,527	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日発表の役員等の異動に関するお知らせをご参照下さい。